第１号様式（別紙２）

誓　約　書

東 京 都 知 事　　殿

　私は、宿泊施設テレワーク活用促進事業補助金交付要綱第８条の規定に基づく申請を行うにあたり、以下のことを誓約します。

□　申請日の前日から起算して過去５年間に、重大な法令違反等はないことを誓約します。

□　過去に同一内容で東京都・東京都政策連携団体・国・都道府県・区市町村等から補助を受けていないこと、また、過去に東京都・東京都政策連携団体・国・都道府県・区市町村等から補助を受け不正等の事故を起こしていないことを誓約します。

□　民事再生法又は会社更生法による申し立て等、本補助事業の継続性について不確実な状況が存在していないことを誓約します。

□　補助対象事業を行う施設において、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第６項に規定する性風俗関連特殊営業及びこれらに類する事業を行っていないこと、また、事業者として同法第２条第１項に規定する「風俗営業」、同条第５項に規定する「性風俗関連特殊営業」、同条第６項に規定する「店舗型性風俗特殊営業」、同条第11項に規定する「特定遊興飲食店営業」、同条第13項に規定する「接客業務受託営業」及びこれに類するもの行っていないことを誓約します。

□　代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員について、東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを誓約します。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意します。

＊　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいいます。

・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

・暴力団員を雇用している者

・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

□　本申請に当たって提出する書類の写しはすべて、原本と相違ないことを誓約します。

　　　　　　年　　　月　　　日

本誓約書の内容に虚偽や不正があった場合は申請を取り下げます。

企業等の所在地

企業等の名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞